

台湾情報誌

交流

2019年8月 *vol.941*

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

民進党と国民党の次期総統候補の
選出をめぐる展開



交流

2019年8月
vol. 941

目次

CONTENTS

民進党と国民党の次期総統候補の選出をめぐる展開 (石原忠浩)	1
2019台湾雅楽公演 (井口陽一郎)	11
連載「台湾と繋がる地域産業～地場産業クラスターや地域企業の事例から」 第1回:「台日産業協力架け橋プロジェクト」による 日台企業アライアンスの創出 (根橋玲子、福岡賢昌)	16
台湾茶の歴史を訪ねる 第十四回 (14) 東台湾 その茶と歴史とは (須賀 努)	27
日本台湾交流協会事業月間報告	33

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

民進党と国民党の次期総統候補の選出をめぐる展開

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2020年1月に投開票が予定されている次期総統副総統選挙の与党民進党、最大野党国民党の総統候補が決定した。民進党は6月に世論調査による党内予備選を行い現職の蔡英文総統が頼清徳前行政院長を退け党内公認候補に決定した。

国民党は、7月上旬に党内予備選を行い、韓国瑜高雄市長が著名企業家の郭台銘氏、朱立倫前新北市市長らを下し勝利し、7月末に開催された全国代表大会で正式に党公認候補に選出された。なお、予備選で敗退した郭氏は、その後、韓市長への支持を表明しておらず離党して無所属候補として出馬する可能性も残されている。

「第三の候補」として、昨年11月に台北市長に再選直後から総統選挙への出馬が取り沙汰されている柯文哲台北市長は、8月上旬に新党「台湾民衆党」を立ち上げ、次期立法委員選挙に候補を立てると表明したが、自身の出馬については、9月上旬に決定する旨表明している。

1. 民進党の公認候補選出の展開

（1）予備選の在り方めぐる攻防

4月に予備選の関連規則を決めるべく、蔡総統陳營と頼前行政院長側で数度にわたって話し合いがもたれたが、双方の意見の隔たりが大きく、立法委員の党内候補選出が終わる5月22日以降に改めて話し合いがもたれることが決定された。

5月上旬以降は、予備選実施の時期をめぐる攻防のほか、電話世論調査の規則をめぐり両陣営の間で激しい攻防が展開された。当初、世論調査で劣勢にあった蔡総統は、調査対象のサンプルに携帯電話を入れるよう党中央や世論に強く訴えたが、この背景には蔡総統は頼前院長よりも若年層の支持が高く、若年層の多くが携帯電話しか持た

ず、自分の支持層がサンプルから漏れることを危惧したとの報道がなされた。一方、頼陣営は従来の家電話のみを対象として行うべきとの主張をしていた。

この間、蔡総統は精力的に地方を視察し、3年間の施政の成果を丁寧に説明するとともに、本当の改革を推進、完遂するには、あと4年間の任期が必要として支持を訴えた。一方、頼前院長は行政資源が無い中で、自身の発売直後の著書の宣伝と称して台湾各地でサイン会を開催し、地道なアピールを続ける姿が連日報道された。

頼前院長は5月上旬に日本における台湾人組織である「在日台湾同郷会」の招きで訪日し、講演などを行ったが、日本滞在中には海部俊樹、森喜朗、野田佳彦の3名の元首相のほか、30名以上の国会議員と会食、会見をしたほか、日本の複数の大手メディアから取材を受けるなど日本側の高い関心が現れた。民主的選挙が実施されている、アジアの周辺国には韓国やインドネシア、フィリピンが想起されるが、これらの国々の次期大統領候補に「なるかもしれない」人物が訪日してもこのような「歓待」を受けることは想像しがたい。筆者は、日本社会の台湾への関心の高さを示すものとして好意的にとらえたい。

5月20日の政権発足3周年の前後に、複数の台湾メディアが次期総統選挙の支持率調査を行ったが、『聯合報』が20日に公表した支持率調査では、民進党内の争いでは頼35%蔡27%と蔡総統の追い上げが顕著になったほか、全体でも4月以前は頭一つ抜けていた韓市長への支持が退潮し、柯32%韓31%蔡22%と柯文哲台北市長が僅差ながら逆転したほか、「最下位」の蔡総統が他の候補に迫っていることも顕著になった。

当初総統予備選にかかる規則を決める予定であった5月22日に中央党部は、中央執行委員会を開催し、蔡頼両陣営の関係者を交えて関する話し合いがもたれたが、双方譲らず、その際に頼前院長が急遽党中央に現れ、新たな予備選規則を提案したが、党中央は採択せず、延期を通告し、採決されないなど緊迫した場面も演じられた。

その後も両陣営のつばぜり合いが続いたが、5月29日に再度、中央執行委員会を開催し、従来の予備選規則を修正決定した。同日民進党が発出したプレスリリースでは、台湾社会における携帯電話使用者の増大の趨勢に鑑み、世論調査で民意に沿った候補が選出されるよう、本総統予備選では従来の家電話だけの調査に加え携帯電話もサンプルとして取り込み、その比率を半々とする家電50%携帯50%方式を採用することとした。また、世論調査の方法も、党内候補同士の支持率ではなく、想定される他の候補との支持率比較で行われるとされ、想定する競争候補には国民党の韓市長、無所属の柯市長の3人による比較で行うことが決められた。さらに、蔡頼両候補の政見発表会を6月8日に行い、電話世論調査は6月10 - 14日にかけて行い、19日に党内決議を経て公認候補を発表されることが公表された。なお、5月末の段階で、国民党も公認候補は決定しておらず、郭氏が逆転勝ちする可能性もあり、柯市長も正式な出馬表明をしおらず、前代未聞の見切り発車的な予備選となった。この規則変更の決議は、携帯電話のサンプルへの盛り込みなど蔡陣営の主張に沿ったものとなったことから、頼陣営からは深い遺憾の意が表明された。

(2) 政見発表会と党内予備選の結果

6月8日に民進党の総統候補による政見発表会が開催された。同発表会では、両候補が従来の政治理念、展望及び執政価値についての主張が展開され、蔡総統が、党内団結カードを掲げる一方、頼前院長は自分が蔡総統の後を引き継ぎ、改革を推進していくと訴えた。

電話による世論調査は当初は10日から14日まで行われる予定であったが、調査に必要な有効サンプルが十分に集まったことで、12日をもって終結し13日に公表された。

13日に公表された結果は表1に示した。世論調査は民進党中央党部を含む山水、趨勢、全方位、循證の計5機関によって実施され、はじき出された平均値の支持率は蔡英文35.6768%、頼清徳27.4843%の結果となり蔡総統が圧勝する結果となった。同結果を受けて、蔡総統は党内同志に向けて団結を通じて次期選挙で勝利しようと呼びかけた。敗者の頼氏は、結果公表後、即座に蔡総統に電話をし、蔡総統を全力で支持すると述べるとともに、自身の支持者に対しても団結して蔡総統の再選を支持するよう呼びかけた。予備選の段階から蔡総統支持を明言していた蘇貞昌行政院長、陳其邁同副院長ら政権幹部は異口同音に「党内団結」を強調した。

同調査結果に関しては、接戦が予想されていたことと、蔡頼両名の支持率がいずれも韓国瑜、柯文哲の支持を上回る結果となったことについて驚きをもって受け止められた。匿名の民進党立法委員は、最強コンビとしての蔡頼ペアの結成で選挙戦に挑むことを期待する一方で、今回の結果については、調査が予定通り1か月前に実施されてい

表1 民進党総統候補の党内予備選挙の結果

	民進党候補	韓国瑜	柯文哲
蔡英文	35.6768%	24.5129%	22.7002%
頼清徳	27.4843%	23.4740%	27.3804%

資料元：民主進歩党、2020年總統選舉提名初選民調結果新聞稿（2019年6月13日）

<https://www.dpp.org.tw/media/contents/8698>

れば、異なる結果になった可能性もあったとの指摘のほか、蔡総統が勝利した背景には、最近の米中貿易戦争の新展開、香港における反中デモの頻発などがあり、この点現職の蔡総統が外交、国防政策でアピールできる点が多く、蔡総統に有利になったとの指摘がなされた。

一方、国民党陣営からは、事前の世論調査の多くが、韓市長、柯市長の支持率が蔡英文を上回っていたことから、今結果を驚きと不信を持って迎えられた。韓市長は、「今回の民進党の予備選は台湾社会に非常に良くない民主示範をもたらした」と指摘し、「今回の世論調査は常態下で実施された調査ではなく、この調査結果は正確なものではない」との認識を示した。朱前新北市長も、事前の予測で蔡総統が7-8%差で勝利すると予測していたが、本選挙で蔡総統はあらゆる手段と資源を選挙に動員して勝利した不公平な戦争であったとし、国民党は蔡総統の強靱性と忍耐を軽視すべきではないと警戒するよう呼びかけた。

専門家からは、蔡頼両名の支持率が韓柯両名の支持率を大きく上回った背景には、民進党関係者が支持者に対し、世論調査を実施する時間が事前に公表されていたことから、熱心な民進党支持者が調査時間帯の外出を控え、携帯電話の着信にも気を遣うことで、民進党支持者の回答率が上がったことで全体的に民進党候補の支持率が高くなったとの指摘があった。その一方で国民党支持者の有権者が民進党の予備選への調査の回答を拒否したり、戦略的な投票で戦いやすいと考えられた蔡英文支持の回答者が多かった可能性などが言及された。

また、香港における反中デモに関しては、韓柯両市長が中国を刺激するような批判的発言を控えたのに対し、蔡総統が一貫して強い口調で中国政府を批判し、一国両制度の失敗と台湾の同制度の受け入れ拒否など明確な反中姿勢を示したことが蔡総統に有利になったとも論じられた。

3月中旬の党内予備選の登記から、数度に渡る

予備選日程の変更、延期を経て、約3か月にわたる党内予備選も一段落となったが、再選を目指す現職総統に対し党内の次期有力候補が挑むという前代未聞の予備選の展開に台湾世論は大きな関心を持ちこの推移を見ていた。本予備選のプロセスで明らかになったのは、当初支持率でリードしていた頼氏に対して劣勢であった蔡総統が現職の強みを活かし、施政と選挙活動を事実上同時に利用し行政資源、各種業界団体を十分に利用した選挙選を展開できたほか、現政権の公職者は事実上現総統から抜擢されているため表面上は任命蔡総統再選支持で固まっていたのに対し、頼氏はSNSや地道な地方で一般大衆に直接訴える視察しか手段がなかったといえる。

本党内予備選の内実は、確かに不対称な戦いであり、政府の公職者は、師弟関係とも称された同派閥の重鎮である陳菊総統府秘書長、次期リーダーの有力候補である鄭文燦桃園市長や党中央及び地方の多くが蔡総統再選支持であり、頼氏は一般大衆に訴えるしかない選挙であった。

2. 国民党の総統候補選出

(1) 予備選の在り方めぐる攻防

国民党は5月14日に央常務委員会で協調小組による有力候補招聘と名簿リストを公表した後、6月末に3回の政見発表会を開催し、7月中旬に世論調査を行う決定をしており、5月になると予備選出馬を検討していた候補の動きが活発になった。以下、有力候補の動向を論じる。

韓国瑜市長の動向：

春節明け以降、国民党内部では、勝てる候補として韓市長待望論が醸成されていったことは本誌5月号でも言及したが、党内予備選の規定が決定し、世論から要請される形で予備選への出馬は確定的になった。当初は高雄市長の職についたままの総統選挙への出馬（「帯職參選」と呼ばれる。）に消極的な姿勢を見せていたが、5月中旬以降は積極的にメディアのインタビューに答える形で、

予備選出馬への意欲を隠さなくなっていた。

5月末のメディア各社の支持率調査では、韓市長への支持が下落し、郭台銘の追い上げや、蔡總統の挽回が顕著になったが、6月に入ると、週末を利用し、台湾各地を行脚し、台北、花蓮、雲林、台中、高雄で国政選挙並みの数万人以上を動員した大規模な「造勢活動」(大型選挙活動)を行い、韓流旋風が吹き荒れた。

6月1日、台北市の總統府前で主催者側発表(以下同)で10万人以上を動員しての造勢活動を開催し、「民進党政権を終わらせ、次期總統選挙で重責を担う」との意志を強調した。翌週末の8日には、東部花蓮で活動を開催し、ここでは現職の徐榛蔚県長及び傅崑萇前県長(二人は夫婦)らが支持者を大量動員したこともあり、15万人が集結し、韓市長は「台北から宜蘭まで通じている高速道路を花蓮まで延伸させる」等の構想を提起した。15日には、韓市長妻の李佳芬の故郷である雲林県で活動を行った。李女史は、現地の有望政治家族出身で自身も雲林県議を3期務めたほか、現県長の張麗善女史、同人兄で同県に卓越した影響力を有する張榮味元県長も韓市長を強く支持しており、大動員に成功し12万人が集まった。ここでは、香港での「反送中」抗議活動に関連して、中国が香港に対して実施している「一国兩制」を台湾は拒絶すると強調した。続けて22日には台中で活動を行い、「民進党は権力中毒症だ」と批判するとともに、「民進党政権を終わらせよう」と参加者に呼び掛けた。ここでも同市で有望な地方派閥の黒派、紅派の関係者が集結し20万人規模の参加者を動員したと報道された。最後は世論調査を直後に控えた7月6日に本拠地高雄で、今までの活動と若干趣向を変えて「高雄へ来て財布の中にあるお金を食べて飲んで買い物して消費しよう」と韓粉と呼ばれる熱狂的な支持者へ高雄観光を促すイベントを兼ねた活動を行い、一連の活動において30万人以上が高雄を訪れたと報じた。

なお、これらの活動予算は、予備選の中立を維

持する国民党中央、高雄市政府からの金銭的な支援はなく、「韓粉」と呼ばれる熱狂的支持者による寄付、地方有力政治家たちから供出され、他候補と比べても突出した資金力を見せつけた。

郭台銘の動向：

4月末に突如、出馬宣言を行った郭氏は5月上旬に訪米し、鴻海グループ関係企業が工場設置を進めているウイスクンシン州を訪問したほか、ワシントンにも赴き中華民国の国旗の紋章が刺繍された帽子をかぶってホワイトハウスへ入り、トランプ大統領と会見したほか、会談の際に自身の次期總統選出馬の意思を伝えると「なかなか大変な仕事だよ」と助言されたことを披露するなど経済人として米国との緊密な関係をアピールした。帰台後は、強面でワンマン企業家のイメージを和らげるため、台湾各地を積極的に視察し、青年・大衆の中に入り込み、雇用問題、台湾経済の成長と発展に貢献できるのは自分であることをアピールし続けた。韓市長の大規模な動員型の予備選に対しては、自分は「経済振興に傾注する」と平静を装いながらも党中央の予備選の世論調査の関連ルールについては、党中央が「家電話」だけをサ



郭台銘氏のバス広告「郭台銘を信じて！」

ンプルの対象とする旨決定たことに苦言、批判を展開していた。予備選終盤には、潤沢な資金力を活かして、テレビ、新聞等に大金を投じて広告をだし、支持者への訴えを続ける姿が印象に残った。

朱立倫の動向：

米国博士の学歴と台湾大学教授の経歴を引っ提げて政界入りし、立法委員を1期務めた後、桃園県長に当選した頃には、馬英九前総統、胡志強元台中市長とともに彼らの頭文字を採って「馬立強」と呼ばれ外省系エリートとして党内では早くから将来を嘱望された国民党内における典型的なエリートの一人であった。その後も行政院副院長、新北市長、党主席を歴任した。2016年の総統選挙で惨敗を喫したが、昨年11月の統一地方選後の段階では、次期総統の呼び声が最も高かった。しかし、韓市長の急台頭、郭総裁の怒涛の追い上げの中で、ほとんどの支持率調査で韓郭両氏の後塵を拝する3番手が定位置となり、今予備選では、存在感を示せず、台湾政治の変化の速さを痛感させられた。

王金平の動向：

朱前市長に続いて党内で二番目に総統選出馬を公表していた王前立法院長は、党中央が党员投票30%世論調査70%の党内規定を修正した後も、数度にわたって予備選の方式を変更したのは、事実上、韓市長の出馬を促すためであるとし、党高層を批判し続けた。そして、当初から世論調査では4番手に低迷していた。

王氏も自身の存在感を示すため5月上旬には先祖の墓参りの名目で福建省のアモイ、福州、漳州などを訪問した。同人の中国訪問は、馬前総統と総統候補を争った時に訪中の意向を示したが実現せず、立法院長歴任（1999-2016）の間の訪中はなく、今回の訪中は1992年の立法委員時代に私的訪問をして以来二度目の訪中になった。

王氏は、訪中の心得として、「兩岸の文化と血縁は切り離すことはできない」と文化的絆を強調したほか、政治的活動として廈門市書記、劉結一国

務院台湾弁公室主任らと会見した模様が報じられたが、大きなインパクトは残せなかった。

その後、王氏は党中央が予備選出馬者の名簿を公表する一週間前の6月6日に、党内予備選への不出馬を表明した。同人の予備選からの撤退は、支持率の低迷が最大の鍵であったはずであるが、早い段階から党中央への不満を表明しており、時間の問題とみられていた。王氏本人は、党内予備選からの撤退はするものの、引き続き台湾住民の声を拾い続けるとして独自の戦いを継続する旨強調しており、離党して無所属候補として出馬する可能性は否定したものの、禍根を残すこととなった。知人の国民党関係者が、「彼は78歳という歳になっているのに、往生際が悪いし、何をしたいのかわからない」と苦言を呈するように、一般党员の支持は弱く、また予備選の過程でも訪中以外に存在感は示せなかった。しかし、党内外に一定の影響力は擁しており、今後党内で展開される権力闘争の際に合従連衡の対象になるのは間違いないとみられる。

（2）政見討論会と予備選の実施

6月10日、曾永權副主席兼秘書長が次期総統選挙の党内予備選に参加する名簿を公表した。直前に出馬辞退を表明した王金平の後、正式に出馬することになったのは韓市長、郭総裁、朱前市長のほか、周錫瑋元台北県長、張亞中台湾大学教授の5名となった。この自薦、他薦を含む5名の党员はすでに党中央候補指名協調小組と面談を行い、選挙事務費500万元の支払いを済ませたとの説明がなされた。

また予備選の際には、三回にわたる政見発表会の都市と主張するテーマにつき、6月25日高雄：財経、環境、エネルギー、6月29日台中：青年、社会、文教、7月3日台北：政治外交、兩岸、国家安全と紹介された（後に発表テーマの順番は微調整された）。また、政見発表会の終了後、7月8日から14日まで電話による世論調査を行い、17

日に中央常務委員会に結果が報告され、28日の全国代表大会で正式に総統候補の指名が行われるとのスケジュールが発表された。

翌11日に同党は、予備選参加同志座談会を開催し、世論調査の方式などについて議論したが、郭氏が提案していた携帯電話のサンプル盛り込みの方案は不採用となり、同座談会では、郭氏が50分も党首脳に対する批判を続けたと報じられ、また郭氏のみ予備選の関連規定へのサインを拒否したように、波乱含みの幕開けとなった。

6月13日に民進党の予備選で、「蔡総統圧勝、頼清徳敗退、頼氏は蔡総統の再選支持と党内団結呼びかけ」の消息が伝わると国民党陣営からは、「敵方は予備選を終えて党内団結に向けて歩みだしたが、我々はまだこれから1か月も消耗戦が続く」という憂慮や、権力闘争の激化で従来の国民党支持票が逃げる指摘も聞かれた。

25日に高雄で開催された第1回政見会では、各候補がそれぞれ兩岸政策などを中心に論述を行ったが、民進党政権への批判が一致したほか、韓郭両候補の攻防が焦点となった。29日、台中で開催された第2回政見会では、育児政策などをめぐり各候補による主張がなされ、郭氏が少子化対策として、「出生から6歳までの間は国家が育てる」との政策を打ち出し、話題を集めた。

その後、6月末から7月上旬にかけて聯合報、TVBSなどで公表された支持率調査では、韓郭両名の支持率が拮抗したこともあり、双方の争いが激しさを増す中で台北で開催された第3回目の政見発表会では、台湾住民の関心が高い、原発を含むエネルギー政策などで論戦が行われた。馬英九政権下で運用停止状態になった第四原発につい

て、韓周張の三候補は即時起動させるべき、郭氏は住民投票を通じて決定すべき、朱前市長も安全が確保されればすぐに起動させるべきと五候補全員が積極的な姿勢を主張した。

7月7日には、6月の立法院臨時会で可決された住民投票法改正に反対する国民党陣営が台北で抗議集会を開催し、5人の総統候補のほか、馬前総統、呉敦義主席らが参加し、「蔡英文政権を引きずり下ろそう」と気勢をあげるとともに。呉主席は「非藍不投」（国民党でなければ投票しない）と国民党陣営の団結を訴えた。

（3）世論調査の結果

7月8日から14日にかけてTVBS、聯合報、世新大学、全国公信力、全方位の5つの調査機関により実施された電話による世論調査では、韓市長を明確に支持する代表媒体として、6月には「反中国メディア」抗議デモまで起こされる対象となった中天テレビ（52チャンネル）は世論調査中、画面のテロップに「あと1時間後に世論調査が始まるので電話を気にしていきましょう」等の字幕が流れる異様な報道をするなど、一部メディアを巻き込む空前の加熱した戦いとなった。

7月15日、国民党中央は記者会見を開催し、世論調査の結果を公表した。党内候補間の支持率比較15%、党外候補との支持率比較85%を加算した結果は、韓市長が44.81%の支持を得て、郭台銘の27.73%に対し予想外の大差で圧勝した。また同時に公表された対外候補との支持率比較では、韓郭朱上位三名の支持率がいずれも、蔡英文、柯文哲を上回ったが、韓市長だけが他候補を約30%も引き離す結果となった。

表2 国民党総統予備選世論調査の結果

候補	韓国瑜	郭台銘	朱立倫	周錫璋	張亜中
支持度	44.81%	27.73%	17.9%	6.02%	3.54%

資料元：中國國民黨文化傳播委員會、國民黨總統提名初選民調結果 韓国瑜以44.805%排名第一、(2019年7月15日)

<http://www.kmt.org.tw/2019/07/44805.html>

表3 国民党主要候補と対外候補との支持率比較

	韓國瑜	郭台銘	朱立倫
	47.7%	29.2%	20.7%
蔡英文	15.8%	14.1%	15.6%
柯文哲	18.0%	14.6%	18.8%

同日の国民党の記者会見には、呉主席ら党幹部のほか、韓、周、張の3候補は同席したが、郭朱両名は欠席した。韓市長は、支持者、ライバル、党中央、高雄市民に感謝の意を表するとともに全力で総統選挙に挑むと強調した。また民進党政権に対しては、「蔡英文の能力は低く、この3年間の施政はひどいものであった」と厳しく批判し、政権奪回の意志を述べるとともに支持者に対しては団結を呼びかけた。一方で、惨敗の結果となった郭氏は韓市長に対し祝福の意を表したものの、韓氏或いは党中央への支持と協力を明言せず、対外的な連絡を遮断し、外国に出国したことで、台湾メディアは離党して無所属候補としての出馬もありうると報じた。第3位となった朱氏は、結果公表当日に韓市長の面会を受け入れ、党内団結への努力を惜しまない旨強調した。

一方で外遊中の蔡総統は、韓市長の予備選勝利に対して祝福の意を述べつつ、「相手が誰になろうとも次期選挙には全力でい挑み、勝利を勝ち取る」と指摘し、平常心を強調した。また羅文嘉民進党秘書長は、総統選挙の争いは柯市長も含む3人対決になると予測しながらも、楽観的な態度を示した。また党内では最強コンビとみなされる蔡頼ペア、あるいは蔡蘇（貞昌）ペア結成を促す努力の必要性に言及するコメントも散見された。

3人目の候補となることが予想されている柯文哲市長は、郭・朱・王ら他の国民党の有力者の動向も踏まえて、「将来について真剣に考え始める」と述べるにとどまったが、郭台銘との協力関係を模索する姿勢を披露した。

専門家は今回の予備選の結果に対し、6月以降に韓市長が実施した大規模な選挙活動の盛り上が

りから、同人の優勢は予測されたが、大差をつけての勝利の背景には、韓粉（熱狂的な支持層）が世論調査の時間帯に外出することなく自宅で家電話を待つ作戦を忠実に実行したことが、大勝につながったと論じた。また、民進党の予備選でも同党候補の支持が高かったように、今回の世論調査でも、韓市長の支持率が蔡柯両名の支持に対して常識の範囲を超える大差となったのは、今次世論調査に対して、緑系の有権者の多くが電話調査を拒否したのではないかとの分析がなされた。

3. 柯文哲市長の動向

一時は支持率調査でトップに立ったこともある柯市長だが、藍緑陣営が激しい党内の予備選挙を繰り広げる中で、同人がメディアで取り上げられる機会は激減したが、この2ヶ月の間に日本と中国を訪問するなどして存在感を見せた。

日本へは5月23日から26日までの日程で謝長廷駐日代表と一緒に富山県で開催された観光論壇に出席したほか、東日本大震災の復興状況の視察、国会議員、小池都知事をはじめ地方自治体首長との会談及び会食を精力的にこなした。目立った発言としては、福島県周辺食品の輸入解禁については科学根拠に基づいて輸入の是非を議論すべきとの見解を示した。

7月3日から5日の日程で台北上海双城論壇（台北上海都市フォーラム）に出席するため上海を訪問した。同フォーラムは、2010年に国民党の郝龍斌市長時代に開始して以後、台北と上海で交互に開催し、今年で10回目を迎えるもので兩岸の都市交流として制度化され機能しているプラットフォームである。2019年の論壇でもスマート

シテイ交流協力など3件の覚書が締結されるなど、双方の間ですでに36件の両都市協力に関する覚書が締結されている。中国側は台湾との交流に関しては、そのほとんどが「92年コンセンサス」の受け入れを前提条件としているが、柯市長は、直接「92年コンセンサス」を提起することはないものの、「兩岸一家親」に言及することで同交流枠組みを継続させることに成功している。政治面の交流では、上海市長のほか劉結一台湾弁公室主任と会談を行うなど、民進党政権とは異なり、自分は中国とも対話ができる政治家であることをアピールすることに成功した。

自身の出馬については、民進党、国民党の候補が決まるたびにコメントをだしているが、「韓との二人対決なら自分は勝てると思うが、3人対決なら勝算はあまりない」、「総統選登記の締め切りが9月だから、上旬には決めるだろう」という発言をしているが、実際には民進党の副総統候補が最強とみなされる頼清徳が就くのか否か、国民党の團結具合、具体的には郭台銘、王金平らが真剣に韓市長の選挙を支援協力するのか、そして自身が郭氏と協力できるのか否かなどを勘案して決めるものと思われる。

韓市長が予備選で勝利した直後に発売された週刊誌『新新聞』では、同人のインタビューが掲載されたが、揺れる心情を隠さず語っているのが興味深い。「自分が総統選に出馬しないで済むような理由を探しているが、この二人のどちらかが総統になることを想像するだけで・・・」と蔡英文、韓国瑜への不信、不満、危機感を隠さず語り、民進党に対しては陰險な手段で自分が攻撃され続けてきた暦年の過去の恨み辛みを述べたほか、緑陣営が今後は中国から台湾への圧力が更に高まり、「2020年が最後の総統選挙になるかもしれない」等、過度な中国脅威論を煽ることに疑義を呈した。韓市長に対しては、「彼は庶民の代理人を標榜しているが、彼の読んできた書物（知識）は総統に相応しいものではない」、彼への支持者は「深

藍」、「地方有力政治家族（張榮味、顏清標、傅崐其等）」、「失敗者（Loser）」と批判的に論じたが、同発言は台湾の他媒体も引用し政治トーク番組では議論になった。

その後、柯市長は8月2日に記者会見を開催し、同6日に新生党「台湾民衆党」を結党する旨説明した。党名の由来は、日本統治時代に蔣渭水らによって1927年に成立した台湾民衆党にあるとしている。柯市長は、同党の中心思想は、「台湾全体の利益、国民最大の福祉」にあると述べ、結党の目標の一つに立法院での議席の獲得があるとしながらも自身の総統選挙出馬については、9月上旬に決定をすると述べるにとどまった。

4. 7月下旬段階の支持率調査と展望

最終節では7月末現在の次期総統選挙の支持率調査を紹介する。

大手有線TVの『TVBS』世論調査中心は定期的に支持率調査を行っている。政治トーク番組やニュースの編集方針からすると台湾では、国民党を中心とした藍系に融和的で、民進党政権に厳しい論調のテレビ局とみなされている。しかし、韓国瑜びいきの度が過ぎる52チャンネルの中天テレビに比べると予備選期間の藍系支持の報道姿勢も比較的抑制的なものであった。ただし、台湾有権者の多くが同テレビ局の傾向を知っていることもあり、緑系支持の有権者は電話による調査を拒絶する事例も多く、同調査の支持率では、緑系政治家の支持率が低めに、藍系政治家の支持率が高めに出る傾向が若干あるように思える。これは、緑系支持の民視テレビ、三立テレビが行う調査にも緑系政治家の支持率が高くなるのと同様の傾向がある。

いずれにしる、選挙戦が始まった、旧正月明けの2月から民進党、国民党の候補が内定した7月中旬までの段階の支持率調査の推移は興味深い。

2月から3月の時点では、韓流ブームが冷めやらぬ時期であり、韓市長が独走し、柯市長が追走

表4 もし明日投票だったら誰に投票しますか

	2月20日	3月20日	5月8日	6月22日	7月7日	7月17日	7月17日	7月17日	7月17日
韓國瑜	37%	38%	39%	29%	42%	48%	40%	34%	37%
蔡英文	16%	18%	25%	37%	25%	44%	28%	23%	30%
柯文哲	35%	28%	26%	20%	18%	-	27%	19%	
郭台銘	-	-	-	-	-	-	-	20%	27%

資料元：TVBS 民調中心、國民黨初選後 2020 總統大選民調、2019 年 7 月 17 日

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190718/92ae63afafc8669dd8cbd2de127cd5c4.pdf

し、統一地方選の惨敗で次期総統選挙も敗色ムードの濃かった現職の蔡総統が後塵を拝する状況であった。しかし、蔡総統は敗戦直後から、SNS を積極的に活用し、自身の政策や業績をアピールする姿勢に転じ、年明けには蘇貞昌を行政院長に抜擢するなど攻勢に転じ、1月と3月の立法委員補選で止血に成功し、更には党内予備選で頼前行政院長の挑戦を受けたことで、地方行脚を更に積極的に行い、国民へのアピールを展開するなどの活動が功を奏し、就任3周年を迎える5月頃になると支持率はかなり回復し、6月の党内予備選で逆転勝利を果たした。

6月下旬の調査では、ご祝儀相場もあり、蔡総統が一時的だったが初めて3人対決の調査でもトップに躍り出た(蔡37韓29柯20)。その後、国民党の予備選が白熱した7月上旬には、韓市長が再びトップに立ったが(韓42蔡25柯18)が、7月下旬に行われた調査では、二人の対決では韓48蔡44と拮抗している。また3人対決の場合では、韓40蔡28柯27と韓市長が蔡柯両氏を若干引き離す情勢になっているものの、韓市長が優位とは言い切れる状況にはなっていない。

興味深いのは、国民党の予備選で、一時的ではあったが韓市長に肉薄した郭台銘氏が、新たに総統候補としてサンプルに入れられているが、柯市長が出馬しない場合の3人対決では韓37蔡30郭27、4人対決の場合でも韓30蔡23郭20柯19と接戦を演じている。

同様の傾向は、7月下旬に支持率調査を行った『聯合報』の調査にも現れている。蔡総統、韓市長

の二人対決の支持率では32%と同点に並び、3人対決の場合は、韓市長がトップを保っているが、韓市長支持率の急落度が一番大きくなっている。

この背景は、韓市長の支持層に熱心な韓粉の存在が挙げられる。党内予備選において彼らの果たした役割は甚大であった一方で、対立陣営の緑陣営だけでなく、国民党支持層にも彼らの常軌を超えた言動、例えば「韓氏が出馬しないら、いかなる他の候補への支持もしない」等が眉をひそめさせることも多く、高雄市では、独立派を中心とした団体が韓市長の罷免のための署名活動を開始し、またこの活動に対して韓市長も辛辣な逆批判を展開することで、高雄市では与野党間に非理性的ともいえる情緒的な対立が激化していることが影響しているともいわれている。

空前の与野党双方の激しい予備選と権力闘争の激化のほか、外部環境の米中「覇権戦争」、香港の反中国活動のほか、8月上旬には柯市長の新党立ち上げ、中国政府の台湾に対する観光客の訪台制限など新たな動きもあり、今後も総統選は内部外部の影響を受けつつ展開していくものと思われる。

表5 民進党候補と国民党候補の支持率調査

	6月28日	7月26日	比較
韓國瑜	43%	32%	- 11
蔡英文	38%	32%	- 6
いずれも支持しない	11%	16%	+ 5
未決定	8%	20%	+ 12

資料元：『聯合報』「總統大選藍綠對決支持度(柯不選)」

(2019年7月29日) 頁1。

表6 有力候補3人の支持率比較調査

	6月28日	7月26日	比較
韓國瑜	35%	29%	-6
柯文哲	26%	25%	-1
蔡英文	22%	22%	0
いずれも支持しない	7%	7%	0
未決定	10%	17%	+7

資料元：『聯合報』「總統大選三強爭霸支持度(柯參選)」(2019年7月29日)頁3。

5. 柯文哲市長が台湾民衆党を立ち上げ主席に就任

8月6日、台湾民衆党が結党大会を開催し、柯文哲市長が党員に推挙される形で同主席に就任した。同大会へ出席した政治関係者では、台湾団結連盟籍での立法委員の経験を有する黄文玲、前国民党主席で元立法委員の徐欣瑩らが参席した。柯市長との協力関係が注目される郭台銘、王金平らは結党を祝福する花籠を送ったことが報じられた。同大会では党名の略称を「民衆党」とすることが確認された。

柯主席は、演説で「台湾住民に藍緑以外の選択を与えることを期待し、結党は台湾の政治文化を変える責任を担う。他党を滅ぼす意図はなく、共存共栄はかっていきたい」と述べた。採択された党章によると、現在の国家憲政体制を遵守し、内

政面はガバナンスの強化、対外政策は実務的な現実路線を選択し、台湾の生存空間を求め、主体性を確保するとしている。なお、次期立法委員選挙については、比例区に最大限の34人を擁立する準備を進める一方で、民衆党は二重党籍も排除しない意向を示し、他の政党関係者の加入も排除しないことが述べられた。

同党成立につき、民進党、国民党からは大きな反応は示されていないが、『聯合報』はコラムで、結党大会に連ねた党員名簿には大物政治家の名前は無く、多くの結党党員は台北市政府関係者が多くを占めており、人材不足、資金不足、組織不足、核心価値不足という四つの不足を露呈していると皮肉ったが、これらの「不足」を補うためにも積極的に郭台銘氏を引き込もうとするであろうと論じた。

国民党は、郭王両名の動向が微妙であり、党内団結に大きな亀裂が入ったままで分裂の可能性を憂慮する声が高まっている。民進党でも総統選挙での3人対決が現実味を帯び、遅々として進まない頼清徳陣営との関係修復が急がれるほか、民進党立法委員は多くの選挙区で藍緑白の3候補による対決の態勢となるとの見方を示すなど、台湾民衆党の成立は次期国政選挙の大きな変数となるのは間違いないとの見方が示されている。

2019 台湾雅楽公演

公益社団法人 北之台雅楽アンサンブル
理事長 井口陽一郎

令和の新元号を間近にした2019年4月9日より11日にかけて実施しました台湾雅楽公演は、私ども北之台雅楽アンサンブルにとって台湾において初めての公演でした。実施に際しまして、公益財団法人日本台湾交流協会様より助成をいただきましたことを衷心より御礼申し上げます。また、台湾各都市の主催団体の皆様のご高配に厚く感謝申し上げます。お蔭をもちまして、高雄・台南・台北三都市四公演の全てが順調に行われました。

今回の台湾公演は、元宮内庁楽部首席楽長・安齋省吾先生にご同行頂き、総勢22名の楽団となりました。日本から最も近い隣国として、経済・文化交流が盛んに行われている台湾は私どもにとって大変身近で、親近感もあり、団員一同落ち着いた中で公演をすることが出来ました。特に、私たちの稽古場がある千葉県いすみ市には、蒋介石の「以德報怨」の記念碑が建立されており、蒋介石ゆかりの地としても知られ、台湾とのご縁も感じておりました。

「公益社団法人北之台雅楽アンサンブル」は、1982年に千葉県いすみ市に任意団体として発足し、元宮内庁楽部首席楽長・故東儀文隆先生にご指導をいただいてまいりました。爾来、いすみ市を活動拠点に、千数百年に及ぶ長い伝統を持つ日本の古典芸術として、ユネスコの無形文化遺産にも登録され国際的に高い評価を受ける「雅楽」を通して、国際文化交流及び青少年の情操教育に資することを願いに活動しております。現在は安齋省吾先生に師事し、一同日夜技術の向上に励んでおります。

1998年アメリカ公演、2000年のオーストラリ

ア公演、そして2005年には、初の国際交流基金助成事業として「EU市民交流年」を記念した欧州五カ国雅楽公演（フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、ドイツ）を行い、次第に海外公演を行う機会が増えてきました。2011年7月に一般社団法人として法人化登録をし、翌年2012年11月には内閣府より公益認定を頂き、今日に至っております。現在まで、計5回、国際交流基金の助成プログラムとして、日本政府が主催する修好年記念事業において雅楽を紹介する光栄に預かりました。本年7月には、6回目の国際交流基金助成プログラムとなる、日本オーストリア修好150周年及び日本ポーランド修好100周年記念公演を予定しております。

また海外の大学機関等において雅楽ワークショップも数多く行い、海外の学生達に雅楽を紹介しています。一方、日本国内では、地元千葉県の委託事業「伝統芸能・洋楽～ふれあい体験事業」等、小中学校等の教育機関における雅楽紹介活動の他、地方公演を開催し、次代を担う若手人材の育成にも取り組んでいます。

この度の台湾公演は、ベルギーで知己を得ました台湾政府外交官の劉氏より、台南国立芸術大学施徳華教授と夫人の高雄・文藻外語大学フランス語学科・盧安琪教授をご紹介いただいたのがきっかけでした。昨年1月に事前打ち合わせの為に訪台した際、施教授ご夫妻に台南国立芸術大学で初めてお目にかかりました。施教授は、「日本の雅楽を是非台湾に紹介していただきたい。私は中国の伝統音楽を研究していますが、中国の伝統音楽、特に唐楽の影響を受けて日本で大成された雅楽を学ぶことは、台湾の自国文化の研究にも繋がります。

す。唐楽は中国にも、台湾にも残された資料がなく、日本の雅楽にその足跡を見ることが出来るのみです。是非台湾にお出でいただき、学生達に間近に雅楽に触れてもらいたいのです。」と強く語られました。台湾における雅楽紹介の意義を確信し、台南国立芸術大学での公演をお約束致しました。

そして、施教授から「一人とても重要な方を紹介したいのですが。」と言われ、台湾政府文化部に所属する台北国立伝統芸術センター館長の呉榮順教授をご紹介いただき、翌日台北にある同センターで呉教授にお会い致しました。呉教授は、「台湾の人は日本の雅楽を尊敬しています。是非、台湾の音楽界を代表する国楽団と雅楽のコラボレーションを通して、交流しましょう。出来れば雅楽の曲を国楽団とコラボレーションしましょう。雅楽曲をこちらで編曲します。」と台北での雅楽公演を強く願われました。後日検討の結果、雅楽曲の中で最も良く知られている「越殿楽」をコラボレーションすることで決定しました。以後、一年間の準備も順調に進み、今回の台湾公演の運びとなりました。

本年4月9日成田空港より楽団一同、高雄へと出発し、翌4月10日に文藻外語大学公演となりました。同大学は、クリスチャン系の私立の外語大学で、日本語学科は1,000名を超える学生が登録しており、日本語で挨拶される学生がとても多かったのには驚きました。公演には、同校学生・教員及び近隣の一般市民に広く呼びかけられ、同大学学長、副学長、高雄市の有識者始め、約400名もの来場者がありました。司会は、同大学日本語学科教授が担当され、舞台設営、場内案内は学生達に手伝っていただきました。通訳をして下さる学生もあり、運営者側とのコミュニケーションもとてもスムーズに行うことが出来ました。

今回の台湾公演は、二部構成で管絃二曲、舞楽二曲の構成としました。第一部は、春に相応しい



〈文藻外語大学・化雨堂ホールにて管絃演奏〉

双調の曲を選曲しました。双調というのは、唐楽の六調子の一つで、基音が洋楽のG音に相当する調子のことを言います。その中より、軽やかなリズムと柔らかな旋律の明るく優美な「柳花苑」と、流麗な旋律をもつ「陵王」を選曲しました。第二部では、舞楽曲の中でも代表的な左方四人舞の緩やかな舞である「甘州」と、同じく左方の走舞である勇壮な「陵王」を紹介しました。「陵王」は「蘭陵王」とも称し、舞楽曲として非常に有名です。双調「陵王」の原曲です。中国の南北朝時代、北齊の蘭陵王長恭は容姿が大変美しく、兵の士気を高めるため、戦いに臨む時は常にいかめしい面をつけ勝利したという故事により作られたといわれています。

学生達より、初めて触れる雅楽に対して感動の



〈舞楽「陵王」〉

声を多くいただきました。文藻外語大学公演の実現に尽力された盧安琪教授より、「素晴らしい公演をありがとうございます。学生達も憧れの日本の伝統音楽に触れることが出来、大変感動しています。」と好反響をいただきました。

二日目の4月11日は、台南国立芸術大学公演。台湾国内にある三つの国立芸術大学の一つで、教員・学生とも全寮制で、英才教育に対する評価が高い大学です。公演では、中国音楽を専門にする学生及び教職員約200名が集いました。中国の伝統的な楽器に親しんでいる学生だけあって、雅楽の楽器には興味津々。皆さん真剣な眼差しで、雅楽曲に見入っていたのが印象的でした。

運営は中国伝統音楽を専門とし、今回の雅楽招致に尽力された施徳華教授が行い、司会は同大学の日本語が流暢な准教授が務められ、万全の受け入れ体制でした。日本の琴を習得され、毎年来日されている民族音楽専門の施徳玉教授は、台南市で初めて雅楽公演が実現したことに謝意を述べられ、今後雅楽との交流を切望されました。

4月12日、台南より約300Kmの距離を専用バスで一路首都台北へ移動。午後には早速、国立伝統芸術センターに於いて台湾国楽団とのコラボ曲「越殿楽」のリハーサルを行いました。台湾国楽

団は、台湾政府文化部の管轄にあり、ベトナム国楽団や韓国国楽団など多くの国々と音楽を通じた交流を重ねている国立の由緒ある音楽団です。張佳韻教授の指揮の元、60名の国楽団員と何度もリハーサルを重ねました。特に、雅楽には、序破急という独特なリズムがあります。最初はゆっくりと、そしてだんだんにテンポが速くなっていくのが特徴です。最初はお互いに戸惑いもありましたが、練習を繰り返すうちに、雅楽のリズムにピッタリと合ってきました。洋楽にも詳しい安齋先生のアドバイスもあり、見事に調和されたコラボレーションを実現することが出来ました。

そして迎えた4月13日、同センター大ホールにおける公演一日目。初日は雅楽のみの公演でした。高雄、台南と同じ演目を紹介させていただき



〈台北国立伝統文化センターにて管絃演奏〉

写真国立伝統芸術センター提供



〈台南国立芸術大学ホールにて〉

左から、施徳玉教授、井口陽一郎理事長、安齋省吾先生、施徳華教授



〈舞楽「甘州」〉

写真国立伝統芸術センター提供

ました。会場は、430席が満席となりました。国立の劇場である同ホールは舞台、照明、録画ビデオ撮り、運営と多くの劇場スタッフにより万全の体制で公演は運営されました。司会は、日本語が流暢で、日本文化にも明るく、京都大学で学位を取得された王女史が担当。観客は、雅楽を堪能され、大喝采をいただきました。

4月14日(日)の二日目も、同じく満席となり、国楽団による「古木の記憶」の演奏から第一部がスタート。作曲は、日本人作曲家である櫻井弘二氏。続いて、国楽団との「越殿楽」コラボレーションです。国楽団による演奏は、越殿楽の雅楽曲を全く邪魔することなく、それどころか中国楽器によるオーケストラが静かに、大きく雅楽曲を包み込んでくれました。そして曲の終わりには迫力のあるエンディングで盛り上げていただきました。両楽団員から、演奏しながらも素晴らしい音響の調和に感銘したとの声が多く届けられました。日台両文化の見事な融合の瞬間でした。会場からは万来の拍手をいただきました。

第二部は、冒頭、神楽舞「浦安の舞」を紹介しました。この曲は、紀元2600年(昭和15年)の奉祝の祭典のため、時の宮内庁楽部楽長の多忠朝氏が、昭和天皇の御製「天地の 神にぞ祈る 朝なぎの 海のごとくに 波たたぬ世を」に作曲、



〈神楽舞「浦安の舞」〉写真国立伝統文化センター提供

振り付けをされたものです。「浦安」とは心の安らかという意味で、平和を祈念して作られた舞です。日本女性の第一礼装である十二単様式の五節の舞装束を纏い、厳かに舞われます。この厳粛かつ華麗な舞に会場の拍手は止みませんでした。

続いて、国楽団による「春風幻想曲」「藍色的思念」が演奏され、最後アンコールに応じて、台湾で誰もが口ずさむというテレサテンの代表曲「月亮代表我的心」でフィナーレ。楽屋で聴き聞いていた私たちも心が和む演奏でした。

公演後の両楽団の懇親会には、台湾政府文化部政務次官・蕭宗煌氏及び国立伝統文化センター館長・陳濟民氏、国楽団団長・劉麗貞女史がご同席。蕭政務次官は、「今回のコラボレーションは、両国の芸術交流の象徴として大変意義深い公演となりました。」と賛辞され、陳館長からは、来年千葉県いすみ市で開催予定の国楽団日本公演を「2020年東京オリンピック祝賀行事」と位置づけ、さらなる交流を深めたい由、言及されました。

この度の台湾公演は、雅楽を通じたアジアとの交流の第一歩が刻まれたという意味で、大変意義の深い公演であったと思います。来年2020年は東京オリンピックの年となり、同5月22日に、台湾国楽団の皆様を、地元いすみ市にお迎えし、岬



〈管絃「越殿楽」 国楽団とのコラボレーション〉
写真国立伝統芸術センター提供



〈懇親会にて〉前列左4人目より、陳濟民氏、蕭宗煌氏、井口陽一郎理事長夫妻、安齋省吾先生。
写真国立伝統文化センター提供

ふれあい会館（収容 800 名）において、台北国立
伝統文化センター、いすみ市及びいすみ市教育委
員会の共催として、千葉県と台北駐日経済文化代
表処台湾文化センターの後援をいただき「台湾国
楽団と雅楽のコラボレーション」公演を開催しま
す。この度の台湾公演の感動をそのまま、日本に
おいて再現できますことを地元関係者は心待ちに

しております。隣町の一宮町の釣ヶ崎海岸では、
オリンピック初のサーフィン競技が開催され、近
隣市町村も協力体制が整い、外房地域全体がオリ
ンピックに盛り上がりつつあります。来年のいす
み市公演が、日台親善交流の一助となりますこと
を切に願っております。ありがとうございました。

第1回：「台日産業協力架け橋プロジェクト」による日台企業アライアンスの創出

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 准教授 福岡賢昌

1. はじめに

台湾經濟部（経済産業省に相当）は、2011年3月の東日本大震災を機に、日本と台湾が貿易経済交流をより密にしていくことを目的として、「日台産業連携」を推進する事業の検討を開始した。そして、2011年12月16日、行政院（内閣に相当）による認可を経て「台日産業合作搭橋方案（台日産業連携架け橋プロジェクト）」が開始され、2012年には、台日産業連携推進オフィス（台日産業合作推進辦公室）が台湾經濟部所管の財団法人資訊工業策進會内に設立された。

それに伴い日本側では日本台湾交流協会が、台湾側では台湾經濟部所管の財団法人資訊工業策進會が運営主体となり、「日台架け橋プロジェクト」を始動することとなった。

台湾側の「台日産業合作搭橋方案（台日産業連携架け橋プロジェクト）」は、台湾經濟部工業局跨國産業市場攻略合作計畫委員會が主管となり、財団法人資訊工業策進會へ委託し、台湾經濟部台日産業連携推進オフィス（TJPO）として運営されている。TJPOの組織統括（主任）は、經濟部工業局局長である呂正華氏が兼任しており、副主任は工業局副局長楊志清氏と台北駐日経済文化代表処経済組組長周立氏が兼任している。また、工業局から産業連携の業務を熟知する主管者として、經濟部工業局電子情報組副組長の呂正欽氏が執行長となり、TJPOのプロジェクトを率いている。

TJPOは主に総合サービス課、企業プロジェクト課、日本事務所から構成されており、それぞれ異なる役割分担を担っている。総合サービス課ではワンストップサービス窓口や「行政院台日産業

連携架け橋政策調整委員会」と「經濟部台日産業連携推進委員会」の事務を担っている。また、対日産業交流連携窓口がTJPOに統合されたことで、産業交流事業の調整をも担っており、日台産業連携推進の戦略立案、日台産業連携フォーラムの開催、データベースの設立及び日台産業連携推進のプロモーションと交流イベントの開催を行っている。企業プロジェクト課は、主に台日産業連携案件の発掘および個別案件のフォローアップとサポート業務を行っており、日本の産学官との関係の構築維持にも尽力している。そして、東京三田にある日本事務所は、Japan Window機能の日本での相談窓口や産業交流イベントをサポートしている。

そこで本連載では、地方自治体や地方公共団体が主体となって行った台湾連携事業を契機とし、台湾企業とのアライアンスに成功した国内の中小企業に対してインタビューを実施し、それらを纏めたい。そして、この連載によって日本の地方自治体や産業支援機関がどのように台湾と良好な関係を構築し、地域の中小企業が自分たちのビジネスをどのように成功に導いたのかを明らかにするとともに、自主的、自律的に台湾とのビジネスを行う地方自治体や地域の産業団体に対して、今後の方向性を示したいと考えている。

2. 「日台産業協力架け橋プロジェクト」の日本側取り組みについて

日本台湾交流協会では、これまで主に地方自治体に対する台湾ビジネスの情報提供を行ってきた。近年では、地方自治体や地域の商工団体等から、台湾との連携を望む声が多くなってきたこと

から、2012年度より台湾側の受け入れ機関である TJPO を通じて、日本と台湾の地域間連携事業も行っている。

日本台湾交流協会では、「日台産業協力架け橋プロジェクト」の一環として、2014年～2018年の5年間、日本と台湾の相互発展に資する先進分野に優位性を持つ地域の優良企業が台湾展示会に出展するための支援を行って来た。具体的には、台湾で開催される国際見本市に交流協会のブースを設置し、出展する日本企業を公募するという取り組みである。参加した日本企業は、当協会と台湾関係機関である TJPO との共催による台湾企業とのマッチング商談会にも参加する機会を得ることができるため、具体的なビジネスに繋がりやすいという利点があった。

本事業における、中小企業支援実績は、2014年度「Bio Taiwan 2014 (バイオ台湾)」10社、2015年度「Medicare Taiwan 2015 (メディケア台湾)」7社、2016年度「2016TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社、2017年度「2017TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社、2018年度「2018TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社であった。

そこで本稿では、こうした背景のもと「台日架け橋プロジェクト」を通して「台湾」を知り、日台アライアンスによってビジネスが成功した二つの事例を紹介する。そして、次回以降の連載では、地方自治体や地域の商工団体等へのインタビュー内容も掲載し、日本の地域クラスターと台湾の産業集積との連携可能性や日台企業連携の可能性、そして、その成果や方向性について考える一助としたい。

3. 事例報告

(1) 株式会社東京未来スタイルによる台湾での合弁会社設立事例¹

株式会社東京未来スタイルは、バイオメディカル・サイエンス分野の研究用試薬・材料輸出入商社である。同社は欧米・アジアを中心に世界16か国との輸出入・貿易業務を行っており、先端医療分野の研究試薬・材料や、特殊試薬に特化して、病院や医療機関へ販売している。

同社が強みとする先端医療分野は、再生医療分野、がん研究分野、新興・再興感染症分野等である。中でも感染症に関しては社会的な要請も強いことから、企業としては特に力を入れているという。また、特殊試薬に関しては診断薬原料、臨床検体、イメージング用素材などの取り扱いが主である(表1)。

同社は最先端のバイオメディカル・サイエンス分野の商材を扱っていることから、特に国内外のバイオベンチャーと連携し、これまでになかった開発品を日本市場はもとより、自社の海外拠点であるオランダや台湾の販売会社を通じて、海外市場に幅広く展開している。本社は茨城県つくば市のつくば研究支援センターであり、2007年1月、合同会社東京未来スタイルとしてこのセンターにて創業した(写真1)。

代表取締役社長の遠藤隆氏(以下、遠藤氏)は、バイオメディカル関連企業に勤務していた際、海外からの感染症の試験薬等、国内外の最先端な商材と多く出会ってきた。しかし、大手企業と取引できるバイオベンチャー企業及びその最先端商材を扱うには限界があった。そこで、今後の医療業界の未来を考え、一念発起し、2007年1月、起業

¹ 2019年5月21日、株式会社東京未来スタイルにおいて実施した、同社遠藤社長と東京未来式股份有限公司周取締役へのインタビューによる。

表1 企業概要（東京未来スタイル）

企業名	株式会社東京未来スタイル (Tokyo Future Style, Inc.)
設立	2007年1月9日
資本金	1000万円
代表取締役	遠藤 隆 氏
住所（本社）	茨城県つくば市千現 2-1-6 つくば研究支援センター A-13
社員数	10名
事業内容	バイオメディカル・サイエンス分野における研究用試薬・材料の輸出入商社
ホームページ	http://www.tokyofuturestyle.com/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

写真1 企業外観（同社が入居する、つくば研究支援センター）



出所：東京未来スタイル社提供

写真2 株式会社 東京未来スタイル 代表取締役 遠藤隆氏



出所：東京未来スタイル社提供

した（写真2）。

その翌年の11月には、株式会社に組織変更した後、これまで、順調にビジネスを拡大してきた。なお、同社の事業は研究用試薬や臨床検体など、大学病院や医師向けの研究材料から始まった。その後、日本や米国、欧州のベンチャー企業が開発したバイオメディカル商品を、世界市場に紹介・販売するため、グローバルに商材やサプライヤーを開拓。そして、次々と国内外のバイオメディカル製品の販売代理店となり、2011年1月には環境水中のレジオネラ菌を現場にて約1時間で測定できる簡易・迅速免疫法キットを、同年10月には生

細胞膜上の分子間相互作用を簡便に解析することができる研究用試薬『EMARS 試薬 Ar-Flu』を開発した。

また、同社は大学の研究者とのつながりも強く、常に大学発ベンチャーが有する開発技術のシーズを把握しながら、商用化に向けたコンサルティング及び新製品の開発も行っている。

こうした戦略の背景には、日本の市場に限定した際、日本の医療関連規制や市場のルート依存性等の問題もあり、会社の将来像を描くことが難しいという事実がある。そのため、遠藤氏は海外に

目を向け、海外調達機能の向上及びグローバル販路拡大を図ってきた。例えば、2014年4月には、オランダのナイメーヘン市にヨーロッパ事務所を開設。また、同年7月には、資本金を300万円から1000万円に増資し、オランダの事務所を拠点としたグローバル展開の礎を築いた。

そして、2014年、遠藤氏は「日本台湾交流協会」の「日台産業協力架け橋プロジェクト」と出会う。当初、遠藤氏は台湾との連携についての明確な道筋は全く見えていなかった。しかし、欧州拠点を確立した後は、アジアでの販路拡大を推進したいと考えていたため、「日本台湾交流協会」の支援を得てバイオメディカル展示会（2014年台北で開催）である「Bio Taiwan」展のジャパンブースに出展し、複数の台湾企業と積極的に面談を行った。その過程で、遠藤氏は台湾市場に対して高いポテンシャルを感じるようになり、将来、台湾とのビジネスを行う可能性についていろいろと模索するようになった。

2016年9月、日本で、ある診断薬部材メーカーから紹介された人物が、現在の台湾パートナー企業である網護科技股份有限公司（表2）董事長の周肇隆氏である。

周氏は大手通信会社を退職した後、海外のセキュリティソフトの輸入を開始。現在はIT企業

である網護科技股份有限公司の董事長である。網護科技股份有限公司は、セキュリティ侵害の脅威から台湾企業を守るためにIT分野におけるハイテク技術及び商品を台湾国内に導入することを目的として立ち上げた商社であり、周氏が前職で培ったIT分野の専門知識を駆使し、数十年来、台湾市場で海外の最先端技術や製品の輸入販売を行っている。例えば、有害サイトフィルタやウイルス対策ソフト等のセキュリティソフト、そして台湾メーカー向けのソフトとしてデバイスドライバ開発ツール等、企業ニーズに立脚した製品の開発輸入である。

遠藤氏によれば、「当初、バイオやメディカル関連の企業とのパートナーシップを想定していたが、周氏と議論を重ねる中で、企業経営についての考え方や、組織の方向性、グローバル販路拡大に関するビジョン等に関する価値観が合致していることが分かり周氏と、パートナーシップを締結する決断をした」という。実際、それらの価値観の一致は、協業を行うにあたり、必要不可欠である。とはいえ、遠藤氏は台湾のパートナー企業がIT関連企業ということで、販路の拡大に懸念がないわけではなかった。しかし、この懸念は杞憂に終わった。なぜなら周氏の台湾におけるネットワークは予想よりはるかに幅広く、即座に台湾桃

表2 企業概要（網護科技）

企業名	網護科技股份有限公司(NetGuard Technology)
設立	2003年5月20日
資本金	2500万台湾ドル
代表者	董事長 周肇隆 氏
住所（本社）	台北市敦化南路一段五號七樓
社員数	10名
事業内容	海外の最先端技術や製品(有害サイトフィルタ・ウイルス対策ソフトなどのセキュリティソフトおよびデバイスドライバ開発ツールなどのメーカー向けソフト)の輸入販売
ホームページ	http://www.netguard.com.tw/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

園市の長庚大學医学部とその附属病院である長庚醫院に同社製品を供給することに成功したからである。「この成功は、周氏がこれまでIT企業において海外のセキュリティソフト導入業務で培った法人営業能力や信用力、そしてビジネス構築能力の賜物であった」と遠藤氏は振り返る。また、「周氏とは異分野ではあるが先の価値観に加えて、「社会を良くするため」という視点でも一致している。そのため、比較的初期段階からビジネスの方向性等についてうまく共有することができた」と遠藤氏は語った（写真3）。

そして、2016年9月、東京未来スタイルと網護科技は両社の特性を生かし、ついに合弁事業を立ち上げた。網護科技股份有限公司は、最先端分野の輸入製品を市場に導入する際に最も重要である製品のローカライズやマーケティング、アフターサポートについて数十年の経験がある。そのため、東京未来スタイルの製品を台湾市場に導入する際にニーズに合致した製品をいち早く届けるこ

とが可能であった。網護科技股份有限公司のこのような経験とノウハウを活用しながら、両社は台湾研究市場における研究用試薬の輸入販売、現地ベンチャー企業が開発した製品の日本・欧州でのマーケティング等を中心として事業を拡大していったのである。

台湾の大手病院他、医療関連への販路が確保されると、遠藤氏は台湾に営業支援やアフターサービス拠点を置く必要があるのではないかと感じるようになる。すると、周氏から周氏の経営する台湾企業の社内に部屋を借り、そこを拠点にしたかどうかという提案があった、遠藤氏はその提案を受諾。台湾における薬事規制等を調べることから開始した事業であったが、同氏の協力もあり、更なる台湾市場のネットワークが強化されることとなったのである。

こうして、周氏の手厚いサポートが功を奏し、台湾で事業を順調に拡大していった同社は、台湾市場及び台湾を拠点にしたグローバルビジネスの可能性を強く感じ、2019年1月、台北市内の一等地である台北市敦化南路一段五號七階に、合弁会社「東京未来式股份有限公司」を設立。本格的な営業に向けて舵を切った（表3、写真4）。

合弁会社の東京未来式股份有限公司は、遠藤氏が董事長、周氏は執行董事を務めた。資本金は150万台湾ドルであり、出資比率は、東京未来スタイルが53%、網護科技が47%とした。この比率は事業運営を円滑にするため、周氏が提案したという。なお遠藤氏によれば「台湾は理系の優れた営業人材が日本と比して確保しやすく、日本語ができる人材もいるため、新会社の雇用についての懸念はあまりない」という。

遠藤氏は、「先端医療や創薬を中心としたライフサイエンス分野は、人間の健康や豊かなライフスタイル形成に貢献する重要な産業である」と位置付けている。しかし、この分野は日々ボーダーレスに行われている研究開発の貢献により日々進

写真3 台湾國家衛生研究院 (NHRI)での打ち合わせ (左：遠藤氏、右：周氏)



出所：東京未来スタイル社提供

表3 企業概要（東京未来式股份有限公司）

企業名	東京未来式股份有限公司 Tokyo Future Style Taiwan, Inc.
設立	2019年1月17日
資本金	150万台湾ドル
代表者名	代表取締役 遠藤隆氏、取締役 周肇隆氏
住所	台湾台北市敦化南路一段五號七樓
社員数	N/A
事業内容	研究用試薬及び研究材料の台湾での輸入販売-台湾企業の開発製品の海外市場への販売-日本、台湾、欧米における企業間での新規連携事業の仲介
ホームページ	http://www.tokyofuturestyle.com/

出所： 同社資料及びホームページによる

写真4 東京未来式股份有限公司（台湾）外観



出所：東京未来スタイル社提供

歩し、また成長している分野でもある。そのため、ベンチャー企業にとってはデスバレー（死の谷）が多く、また深い分野でもある。しかし、同社は積極果敢にそのリスクに立ち向かい、再生医療やがん研究、感染症治療等の先端医療及び創薬分野の研究開発を側面から支える材料調達や情報伝達業務を行っており、遠藤氏はこれからも注力していきたいという。台湾のパートナーである周氏も遠藤氏のこの考えに深く共感を示している。

今後、東京未来式股份有限公司では、台湾及びグローバル事業をさらに発展させるため、研究用

試薬及び臨床検体等開発材料の台湾国内への輸入販売、台湾の大学やベンチャー企業の開発技術のグローバル市場への紹介等を検討している。そして、最終的には日本と台湾が密に連携し、日台の研究開発の発展にこれまで以上に寄与していくつもりであるという。

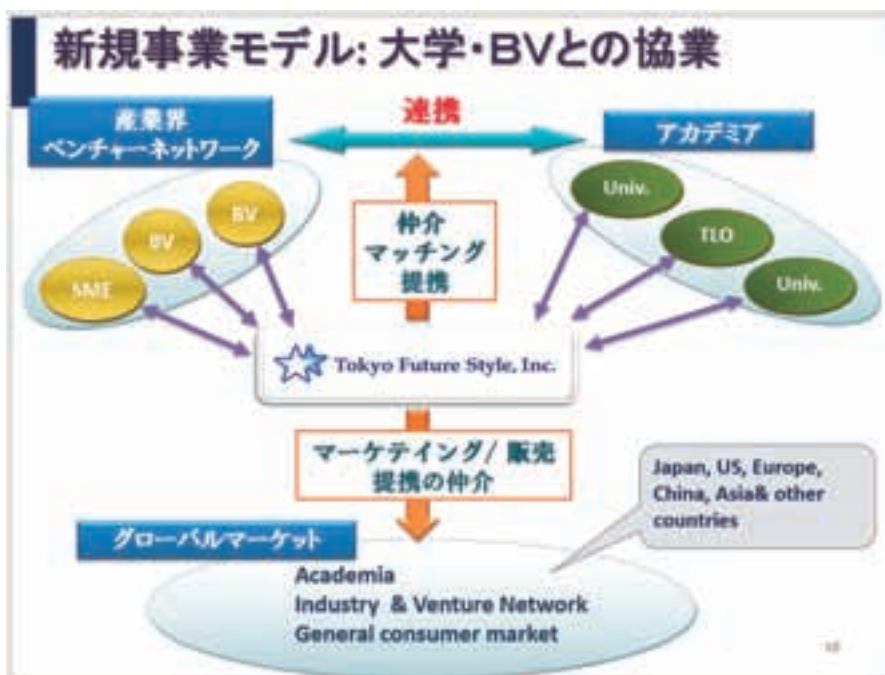
遠藤氏はインタビューの最後に、「私は、国内でユニークなシーズを持つバイオベンチャー企業の商品化支援に尽力した経験がある。今後はその経験を生かしながら、台湾の拠点を通じて、日・米・欧・アジアに跨る自身のネットワークを駆使し、周氏とともに、バイオベンチャーとして、各商品・分野に対する「思い」が行き交う流通チャネルを作り上げていきたい」と熱く語った（写真5）。

東京未来スタイルと網護科技による日本と台湾のバイオメディカル分野の新製品開発や商材開拓がこれから更に進めば、世界のバイオ研究市場向け材料市場において、同社の取り組みが注目される日もそう遠くないだろう。

（2）「有限会社長谷川挽物製作所」の台湾向輸出成功事例と「世代」を繋ぐ日台連携の取り組み²

2018年6月、燕三条産業振興センター、燕商工会議所、燕市内企業はTJPOを訪問し、燕三条地

写真5 遠藤社長の目指す日台連携モデル



出所：東京未来スタイル社提供

表4 企業概要（長谷川挽物製作所）

企業名	有限会社長谷川挽物製作所
設立	創業：1953年11月11日 設立：1966年3月1日
資本金	510万円
代表者	代表取締役 長谷川 克紀 氏
住所（本社）	新潟県燕市大字小関 681-18
社員数	45名（パート7名含む）
事業内容	切削加工専門メーカー（分野：医療器具・ハウスウェア部品・航空部品・スポーツ部品（チタン製）・真空部品・アクセサリ（チタン製）・油圧部品・各種産業機械部品・釣具等）
ホームページ	http://hasehiki.co.jp/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

域と台湾高雄地域との医療機器分野における連携について意見交換を行った。次の事例は、その際に出会った台南の医療機器メーカーとわずか半年で提携し、初めての輸出を実現した燕市の企業（有

限会社長谷川挽物製作所）についてである。

有限会社長谷川挽物製作所（以下、長谷川挽物）は産業界からの要請により、新潟県燕市で60年以上にわたり先端分野の金属加工を手掛けている。同社に蓄積された難度の高い切削技術は極小部品の微細な切削加工を可能とし、半世紀以上に

2 2019年5月27日、有限会社長谷川挽物製作所において実施した、長谷川社長へのインタビューによる。

わたり産業界にイノベーションをもたらしてきた(表4)。

長谷川挽物は、現社長である長谷川克紀氏の祖父である長谷川勝次郎氏が1953年11月に創業した企業である。1965年に法人化し、1966年3月1日に会社が設立されると、ハウスウェアやカトラリー系の量産を始めた。1972年には、現社長の父である二代目の長谷川太門氏が代表取締役に就任し事業を拡大。1977年には、事業拡張に伴い、燕市小関の工業団地に移転し新工場を建設すると、1980年には更なる量産需要に対応するため、工場的大幅な増設を図り、25年以上の切削技術の蓄積を基盤としながら従来のハウスウェアやカトラリー系から工業部品へと徐々にシフトしていった。

当時より長谷川挽物は、精密切削加工ノウハウは他社の追随を許さず、難削素材の加工にも大きな強みを持っていた。そのため、1982年には、ある医療メーカーからチタン加工の量産依頼があり、OEMによる受託製造を開始した。また、新産業分野にも積極的に挑戦し、1995年には、航空

写真6 燕地域の台湾連携を牽引する企業「有限会社長谷川挽物製作所」
代表取締役 長谷川克紀氏



出所：筆者撮影

機の内装部品を中心としたメーカーからの量産依頼に基づいたOEM製造受託も行うようになった。このように、最先端分野の加工技術の蓄積と特殊鋼の加工ノウハウを有する同社は工業製品のみならず、一般消費財の加工にも範囲を広げていった。2001年からは、同社が強みを有するチタン加工技術を駆使した釣具部品の製造を開始。2003年には、三代目にあたる長谷川克紀氏(以下、長谷川氏、写真6)が代表取締役に就任し、同社にしかできないチタン切削技術を活用した特殊自転車部品の製造も開始した。

その2年後の2005年には、新しい経営陣のもと、中小企業庁の「経営革新計画」取得企業となり、2006年には、同社社屋内に管理棟が建設されるととともに、ニッケル基高合金系素材の量産依頼を受託すると、長谷川挽物は新素材加工のスペシャリストとして自他ともに認める企業へと成長した。2008年には、新素材の切削加工ニーズが増加し、量産需要も多くなったことから隣接地を購入して第二工場を新設。2009年には、ISO9001認証を取得し、グローバル市場展開への道筋を作った。さらに、2010年には、北島絞製作所、山崎研磨工場とチタン製カップの製造を手がけることで、同社の切削技術を表すような消費財の製品をつくり、また、国際的な展示会に出展することで、自社の技術をPRした。そして、2014年には、同社の高い切削技術によるチタン加工によって、自動二輪車部品の製造を開始。現在では、この分野における主要なサプライヤーとなっている。

このように、長谷川挽物は、三世代にわたる切削技術の継承と技術革新を絶えまなく行ってきた。また、常に時代に即した顧客ニーズに基づき、新産業分野における基幹部品の切削加工を広く手掛け、高い精度が要求される半導体分野の真空部品の委託加工も行っている。

長谷川挽物の現在の取扱品目としては、医療器具をはじめとして、工業分野、航空部品、真空部

品、油圧部品他、各種産業機械部品等、多分野にわたっている。また、消費財分野においても、同社が創業当時から手掛けるハウスウェア製品・部品の他、同社が強みを有する硬度の高いチタン製加工製品として、スポーツ部品、アクセサリ、釣具等を製造している。長谷川氏によれば「これまで培ってきた経験、技術、品質を、さらに未来に繋げるためにも、常に新しいことを学ぶ姿勢が大事である」という。

同社は、切削加工のスペシャリストとして、徹底的に品質と向き合い、顧客ニーズを把握しながら、社会の要請に真摯に対応している。大手商社や大手メーカーを含めた企業からの引き合い案件数は年間300を超えており、こうした新しい分野や製品を手掛ける時の感動を、社員一同で共有しながら、真摯にもものづくりを行っている。新製品を創造するイノベーションの源泉は、長谷川氏のリーダーシップと社員との信頼関係にあると言える。

なお、長谷川挽物の「品質方針」は以下である。

当社は、金属及び各種樹脂の切削加工を通じ、人と人との相互信頼を第一とし、全社一丸となって人類の永続的発展に貢献します。

- ① 私達は、時代に合わせた変化を継続し、永続的な利益を追求し、勇気と情熱をもって未来に挑戦します。
- ② 私達の会社に、私達の作る製品に、私達自身に、勇気と誇りを持ち、お客様に必要なとされる会社・品質・技術の改善を追及します。
- ③ 私達一人一人がプロとして成長し、豊かな人生を送り、私達の周りの社会を豊かにします

冒頭で「当社は、金属及び各種樹脂の切削加工を通じ、人と人との相互信頼を第一とし、全社一

丸となって人類の永続的発展に貢献します。」としているが、ここからも同社が「人と人との相互信頼」を重視してビジネスを行っていることが見て取れる。また、①～③については、長谷川社長の願いが込められていると言っても過言ではないだろう。

長谷川挽物は、半世紀にわたりその加工技術で、燕地域の地域産業に貢献しており、燕地域の新産業育成の旗手として地域の加工企業グループを牽引してきた。また、長谷川氏、燕商工会議所工業部会長として、地域産業の発展と未来への工業技術の継承を常に考えて活動してきた。例えば、少子高齢化が加速する中で、燕地域における産業の未来を見据えた発展が必要不可欠であると考え、商社経由で輸出用製品の受託製造を行う代わりに、自社にとっても地域にとっても、最も有益になるような海外市場の開拓やグローバル顧客との接点を探ってきた。そして、その実現のため、長谷川氏は、これまで多くの燕市役所や燕商工会議所、燕三条地場産業振興センター、ジェットロなどが開催する様々なセミナーや商談会に参加してきた。その過程で、燕三条地場産業振興センターや燕商工会議所から台湾への企業視察の誘いがあり、冒頭で述べたように2018年6月、TJPOを訪問することになったのである。長谷川氏は、海外

写真7 長谷川社長直筆のグローバル戦略メモ



出所：長谷川社長提供

顧客の取り込みを目標とするだけでなく、自分の覚書用に台湾を中心に台湾を中心としたグローバル戦略に関するメモ（写真7）を作成し、いつも確認できるよう、会社の会議室の見えるところに貼っている。

長谷川挽物は、特にチタン合金の特殊精密切削加工に優位性があり、特に医療機器分野において海外顧客のニーズに応えたいと長谷川社長は考えていた。そして、2018年6月、ついに長谷川氏は思い描いていたグローバル戦略に合致したX股份有限公司に出会った。

X股份有限公司（以降、X社）は、台南にある金属加工メーカーであり、主にODMやOEMを行っている。自動化されたマシニングセンターにより高精密部品の委託製造を行う他、設計、治具製造、アSEMBリー等も行っている。分野は、光学部品、電子部品、医療機器部品、金属加工、自動車部品、機械部品、油圧部品、航空部品等である。

1998年に設立したX社の事業領域は、医療機器や光学部品、自動車部品、機械部品等の製造、設計、及び研究開発である。また、同社は日本製やドイツ製の機械設備を有し、鋳鋼、鉄、銅などの金属材料を中心に切削加工を行っている。設立当初からドイツ、米国、カナダ、日本、台湾などのグローバル顧客ニーズに基づくOEM、ODM受託製造に特化しており、ISO9001-2000、TS16949認証も取得している。現在は主に英国、カナダ、シンガポール、日本、ドイツ、米国に輸出を行うほか、台湾域内への内販も行っている。

董事長のA氏は、英語が堪能であり、グローバル市場に幅広い顧客層を有している。また、日本語こそ話さないが父親譲りの親日派であり、日本企業の技術の素晴らしさを良く理解する経営者であった。

X社の過半数の株式を有する董事であるB氏（A氏の父親）は、1982年に特殊刃物製造、機械

加工を行う切削加工メーカー設立した同社の初代社長である。日本語堪能なB氏は、1990年代～2000年代に台湾經濟部が率いた貿易経済ミッションにも毎回参加してきた知日派であり、半世紀にわたり一貫して切削加工メーカーとして事業を行ってきた。

そのため、TJPOからの紹介で長谷川挽物が会社訪問することを知った際、長谷川氏にある相談を持ち掛けた。具体的には米国の航空部品メーカーからの切削加工依頼で難度の高い加工があり、それを長谷川挽物に委託加工できないかという相談であった。

帰国してすぐに長谷川氏はX社からの引き合いについて検討すると、台湾のX社側もすぐに来日し、長谷川挽物の工場視察を実施。今後の連携について長谷川氏と活発な意見交換を行った。そして、視察後に改めてX社より技術力の高さを評価された長谷川挽物は、台湾への加工部品輸出の実現可能性を確信し、早速、製造コストや輸出諸掛などの試算を行った。そして、何とか採算の取れるベースで、X社への見積もりを提出した。残念ながらその時の見積もりは採用されなかった。しかし、ほどなくX社から新しい医療機器部品の引き合いがあり、それに対する長谷川挽物の価格オファーがX社に受け入れられ、同社にとって初めての輸出が実現されることとなった。これは、X社との台湾での出会いから、わずか半年のことであったことは先に述べた通りである。

長谷川氏は、直筆のグローバル戦略メモ（写真7）にある「台湾」を活用した海外展開を今後も推進していく予定である。さらに、地域の働き手不足による技術継承についても強い懸念を持っており、次世代による海外との連携可能性についても強い関心を持っている。この件について、長谷川氏はX社A董事長に話したところ、A董事長

もまた次世代経営陣の育成について関心を寄せていることが分かった。そこで両社は、長谷川挽物の4代目である長谷川社長のご子息をX社に、X社の3代目でA 董事長のご子息を長谷川挽物に預かり、お互い次世代の経営者及び技術者として育成することを目的とした、企業連携を行うことにした。「燕」と「台湾」双方で行われる「世代」を繋ぐ日台連携の取り組みから、今後も目が離せない。

<参考文献>

東亜経済会議台湾委員会編 (2003)『東亜経済会議三十年史』東亜経済会議台湾委員会

根橋玲子、岸保行(2016)「〔連載〕日台経済交流の礎を築いた人々 最終回 日台経済交流の温故知新一和信集団総裁故郷振甫氏・故郷濂松氏と台隆集団元董事長黄政旺氏・現董事長黄教漳氏」赤門マネジメント・レビュー 15 卷 9 号

根橋玲子、福岡賢昌(2018)「連載：日本で活躍する台湾企業 地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う～ニジェス株式会社(荻井実業)へのインタビューより」日本台湾交流協会発行「交流」2018.12 No.933

公益財団法人日本台湾交流協会ウェブサイト 貿易・経済事業「日台産業協力架け橋プロジェクト」(<https://www.koryu.or.jp/business/trade/bridge/> 2019.07.20 アクセス)

公益財団法人日本台湾交流協会編(2019)「日台産業協力架け橋プロジェクト」パンフレット

台湾茶の歴史を訪ねる 第十四回



(14) 東台湾 その茶と歴史とは

須賀 努 (コラムニスト／茶旅人)

台湾の太平洋に面した東海岸は、清朝時代には『後山』と呼ばれており、現在の宜蘭、花蓮、台東の台湾東半分を指していた（現在は縮小され、花蓮、台東の2つだけとなっている）。そこは台湾西部から見た裏山だったということで、元々は原住民の居住地だったが、そこに漢人の開拓が始まり、日本統治時代には日本移民も開拓のために入植した。

この後山では一体いつから茶業が始まり、どのような発展過程を経て、現在の蜜香紅茶や紅烏龍茶が生まれたのか。その知られざる歴史にスポットを当てるため、台湾環島（台湾一周）の茶旅を敢行したので、ご報告したい。

宜蘭茶の歴史

台湾茶の世界では東部でなく北部に属する宜蘭（茶業改良場では宜蘭は台東分場ではなく文山分場が担当している）だが、同じ太平洋に面していること、そしてこれまであまり茶の歴史が語られてこなかったこと、また清朝時代の後山であることを勝手に考慮して、今回合わせて取り上げてみることにした。

宜蘭茶の歴史は日本統治時代初期に始まると、当時の新聞の記事で読んだ記憶があり、それをもとに、宜蘭に向いて、その真偽を尋ねてみた。訪ねた先は宜蘭県茶商公会の游斉民理事長と茶農家の皆さん。その答えは『1885年頃には宜蘭の礁溪にはすでに茶畑があった』というもので、少し驚く。

何故 1885年なのだろうか。一つの考えだが、その前年に清仏戦争があり、清朝では欽差大臣に左宗棠が任命され、福建沿岸の警備に着く。そこで注目された台湾を省に格上げして、劉銘傳が巡撫として送り込まれ、台湾の産業の一つとして茶の振興を計ったことと何らかの関係があるのではないだろうか。劉銘傳は綿、養蚕と共に茶業に力



宜蘭 宜蘭県茶商公会の皆さんと

を入れる政策を打ち出しており、また同時に原住民討伐を行っていることから、この関連性は考えうる。

標高 400m 程度の林美山、そこは清朝時代、初めに茶樹が植えられ、日本時代には一面茶畑だったと地元民は証言する。現在淡江大学と仏光大学がある直ぐ近くには、今も茶畑が僅かに残っており、周囲の林の中には、100年前の茶樹が僅かに見られた。初めは中国福建から武夷種が持ち込まれた様だが、品種も自然交配が進み、現在では様々な形の葉を見ることが出来る。山の上から茶畑を



宜蘭 林美山に残る茶樹

眺めると、向こうの方には広く太平洋が見える。

清朝時代には烏龍茶など部分発酵茶が作られていたと思われるが、日本時代初期には、緑茶を作ったのではないかと、との話もあった。既に台湾緑茶の歴史の中で述べたが、1908年に苗栗三叉河産の緑茶が台湾で売り出されており、同時期に各地で緑茶生産が試された可能性は否定できない。そしてその後すぐに、総督府が奨励した包種茶作りに切り替えられた可能性が高い。尚この時期既に基隆までの公路が作られており、茶の輸送はこの道を使っていたという。

日本時代の茶工場が残っていると言われたので、訪ねてみた。既に20年前にはその役割は終えていたが、そこには民国20年(1931年)に登録された(建てられたのは更に前)三民茶館が現存していた。ここに一人で住んでいる78歳の林信吉さんによれば、この建物は彼の父親が建てた物であり、往時は茶葉が大量に運び込まれ、包種茶や紅茶を生産していたという。1970年頃は一時煎茶生産も行われ、日本に輸出されていた。今でもドアや窓などに日本時代の面影があり、室内には揉捻機などが残されており、昔が偲ばれる。



宜蘭 日本時代に建てられた三民茶館

光復後、包種茶、紅茶、煎茶などを作っていた宜蘭茶業だったが、輸出が減少し、内需へ転換していくと、品種もそれまでの武夷、青心烏龍に加え、金萱が植えられ、『どんな茶でも顧客の要望に応じて作る』『機械摘み茶葉を使った茶作りでは一番』に変わっていったという。ここ20年は中国からの需要が増え、台湾茶の多くが宜蘭から輸出されているとの話もあった。宜蘭の人々は茶農家から茶商に転換した、とも言われる所以だ。

黄子誠さんは、1970年代に父親が始めた茶業を継いだ2代目。元々は武夷、青心烏龍などを植えていたが、近年は金萱が中心となり、鉄観音茶も金萱種で作っているという。2008年からは紅茶生産も始め、また有機栽培を取り入れ、有機王の称号も得ている。以前と比べれば、茶農家の数は減っているが、黄さんのような個性的な茶農家が、今後の宜蘭茶を支えていくのではないだろうか。

花蓮茶の歴史

今では蜜香紅茶で知られる花蓮だが、その茶の歴史は花蓮市内から車で1時間以上南下した瑞穗郷にある。ちょうどここには北回帰線が通っており、そのモニュメントの横には、土産物売りの軒の茶荘があった。その家こそが、第2次世界大戦末期に、新竹の竹東から移住してきた客家、黄



花蓮瑞穂 北回歸線



花蓮瑞穂 富源茶業 葉發善氏家族と

家の末裔だった。

現在の当主、黄武雄さんは『うちの祖先は一家で新竹からやってきたが、台北からこちらへは交通手段がなく歩きだった。途中台北や花蓮で職を見つけた者はそこに留まったので、各地に親戚がいるよ』と笑いながら話す。当時日本はこの地にコーヒーを植えていたが、技術や病気などの影響で、製茶技術を持つ客家をここに移住させたようだ。水尾という場所で青心烏龍、大葉烏龍などの試樹にも成功したが、戦争末期の食糧不足で、芋などに転作した。

戦争が終わった時、豊原の杜雪卿という人物が鶴岡の土壌、環境に目を付け、大葉種による紅茶製造を目論み、魚池から茶樹を持ち込んだ。だが、設備、技術、労働力の不足など、いくつもの要因が重なり、この試みは成功しなかった。尚杜雪卿がどのような人物で、なぜ鶴岡にやってきたのかは定かでない。現在豊原の杜家で茶業と言えば、泉芳茶荘が思い浮かんだが、杜雪卿について尋ねても、遠い親戚、という以外分からないようだ。

1958年国有財産局は鶴岡地区の国有地700ヘクタールを土地銀行に委託した。59年から土地銀行は魚池よりアッサム種などを持ち込み、1961年に鶴岡示範茶場を設立させる。1964年には『鶴岡紅茶』として売り出され、70年代も全世界に向

けて輸出されていた。ただ台湾経済が発展し、紅茶の輸出競争力は無くなっていき、1988年に鶴岡示範茶場は閉鎖され、文旦などが植えられ、人々の記憶からも忘れ去られていく。

一方瑞穂にはもう一つ、茶業の村があった。舞鶴台地がそれである。鶴岡、舞鶴、共に日本の地名なのが面白い。舞鶴で茶業が始まるのは1970年代の初めから。当時煎茶が足りない日本の需要に応えるべく、台湾政府がこの地で茶業を推奨する。それに応えて桃園龍潭から葉發善氏が茶作りのために舞鶴にやって来て、富源茶業を開く。葉さんの家は龍潭で祖父の代から茶業をしており、北アフリカ向け緑茶や紅茶などの豊富な製造経験があり、40歳で舞鶴行きを決断したという。

この時、農林庁から舞鶴開拓を託され、葉さんに同行したのが張瑞正股長（1976年の鹿谷優良茶コンテントの審査員の一人）だった。張氏は農林庁勤務を始めた1958年から東部開発に関わっていた。『中興新村から、乗り物を乗り継いで瑞穂まで2日掛かった。そこまで行っても川に橋もなく、溺れそうになりながら自分で川を渡ったよ』と懐かしそうに話す。

『1973年に茶畑を整備して農林庁から茶苗が無料で配られ、茶作りが始まったが、何しろ交通があまりにも不便で、煎茶を作っても運ぶのに時間

が掛かり過ぎて、商売にはならなかった』と 86 歳になった葉さんは懐かしそうに語る。水も欠乏しており、原住民は茶業に関心を示さず、労働力も足りていなかったという。

煎茶は 1 年で止め、それでも努力して茶園を広げ、茶工場を立ち上げ、1976 年頃から青心烏龍や大葉烏龍などの品種を使った烏龍茶を作り始める。更には金萱などの新品種を使った半球形包種茶作りも始まり、この茶は南投県名間辺りに売られていく。因みにこの地区の茶は天鶴茶という名称で呼ばれているが、この名は台湾農業の発展に多大な貢献のあった銭天鶴氏から取られたものだという。

更に葉さんの所では、1990 年代に未発表の品種、台農 209 を使い、白茶の製造が試験的に行われ、現在では専門家も称賛する高品質の白茶を生み出している。昨今台湾でも白茶がちょっとしたブームとなっているが、『台湾で最初に白茶を作ったのは舞鶴の葉家』とも言われ、その先駆的な行動は、注目されている。

1980 年代に入ると、台湾茶の輸出は激減し、更には輸入茶葉の増加により、東部の茶業は収益が得られずに収量も減っていき、徐々に衰退していく。そんな中、1990 年代後半に、蜜香紅茶が生まれる。嘉茗茶園の高肇昫氏は当時、天鶴茶の販売

班長だったが、茶業改良場台東分場と協力して、ウンカの噛んだ茶葉の効用を利用して、初めは蜜香緑茶、ついで蜜香紅茶の商品化に漕ぎ付ける。既に東方美人茶があったので、それとの競合を避けて売り出されている。尚蜜香は一般名称のため、商標登録は出来なかったと聞く。

また高肇昫氏の夫人、粘筱燕さんは 9 人姉妹の 2 番目（双子の妹）であり、粘氏は満州族の末裔で、彰化から 1960 年代にこの地に移り住んだという。最初はパイナップル作りなどをしていたが、今ではその一族も茶業を行い、蜜香紅茶のコンテスト入賞の常連として、その発展を支えている。因みに高肇昫、粘筱燕両氏は夫婦で神農奨を受賞しており、二人三脚で日々茶の生産に励んでいる。

台東茶の歴史

花蓮から更に南に下ると台東に達する。少し小高い丘の上に、鹿野という街がある。この地は 1915 年に新潟から移民が来て開拓された日本人村であり、区画がしっかり整備されているのが、丘の上からはっきり確認できる。真新しい神社は、入植 100 周年の記念に地元が再建したという。

鹿野には『高台』と呼ばれる地区がある。

この名称は日本人が付けたものだろう。今その



花蓮瑞穂 嘉茗茶園の高肇昫氏夫妻と



鹿野 高台から街を見下ろす

地は観光客で賑わっているが、ここにも茶畑があり、茶を売る店がいくつもある。ただ日本時代、ここで茶作りが行われたという話は聞いていない。日本移民と茶は全く無関係だったと言ってよい。

第2次大戦末期、屏東潮州、大武郷、知本などに茶樹が試樹された様だが、戦況悪化で終了を余儀なくされたと聞く。光復後の1959年、茶業改良場の呉振鐸所長と林復魚池分場長（この2人は福建省福安農学校で同期生）が共に台東、花蓮を視察して、16か所に試験的に茶樹を植え、その後魚池分場として、瑞穂や美濃などに茶苗試験場を設置した。

1960年代に入ると台東政府も茶業に本腰を入れ始め、1963年に新竹関西で紅茶作りの経験がある温増坤氏が招かれてアッサム紅茶の生産が始まる。元々は知本で始まったが、工場設備の不足などにより、徐々に茶畑が広がっていた鹿野に舞台を移していく。1971年には新元昌製茶の茶工場が鹿野に設置された。

現在は観光客が大勢立ち寄る鹿野の名所、紅茶産業文化館で、2代目温氏から話を聞いた。『この地に来た当初は何もなくて、苦勞の連続だったが、何とか紅茶作りを軌道に乗せた。1980年頃までは紅茶輸出が多かったが競争力がなくなり、そ

の後は包種茶など、色々なお茶を作った』と当時を回顧する。初期の鹿野は日本人が去った後、その空いたスペースに徐々に周辺住民が住み始め、更には西部から移民もやってきたという。労働力はそれなりにあったということだろうか。

ちょうど時代は輸出から内需へ向かっていた。北部はコスト増で茶作りは減少しており、坪林の茶商がここに来て、特に温暖な気候で栽培される冬茶を大量に購入していったようだ。金萱や翠玉と言った品種が植えられ始め、球形の包種茶が多く作られていくのは瑞穂と同じだ。李登輝元総統も1980年代にここを訪れ、当地の茶を『福鹿茶』と命名したともいう。

1984年には台東に茶業改良場の分場が作られ、茶業の東部開発に拍車がかかる。鹿野の茶生産は増加の一途を辿ったが、1990年代半ばには、陰りが見え始める。この地の茶農家は荒茶まで生産して、茶商などに売り渡すところが多く、特色を発揮する術がなく、市況に大きく影響されていたようだ。また茶業者に後継ぎがなく、高齢化による労働力不足も大きな問題となっていった。

そこで台東茶業の起爆材として期待されたのが『紅烏龍』だった。改良場によれば、2008年台東分場が推奨したのが始まりだという。だが周辺茶農家に聞くと、『ずっと以前から紅烏龍は民間で



鹿野 新元昌製茶にて



茶業改良場台東分場



タイ メーカーローン 紅烏龍茶の製造

作られていた』と言い、どちらが正しいのか正直判定は出来ない。ただこの茶の名前が西部で聞かれ始めたのは、確かにこの10年のことではないだろうか。

『紅烏龍茶』は烏龍茶なのか、紅茶なのか。当初はそんなことが知りたくて、台東まで行ったこともある。台湾茶の名称の付け方からみれば、後ろに烏龍が来ているから分類上は烏龍茶なのは明白であった。ただ紅茶製造の手法を応用した、萎凋を強めに行う重発酵の烏龍茶（現在の台湾烏龍の中で発酵度は最も高く、水色は鉄観音より濃い）であり、従来紅茶生産が主流だったこの地に適し

ていたと言える。以前とは異なる特色あるお茶の生産に繋がっている。

ただ正直紅烏龍が台湾全土に浸透しているとは言い難く、あくまでちょっと目先の変わったお茶の一つという扱いを受けていることは否めない。それでも茶生産に熱心に取り組む茶農家があり、また新規参入組の中には、従来の手法を改良し、生産の機械化、効率化に力を入れて、業績を伸ばし、評価を得ているところもあった。

更にはこの台東の紅烏龍を先日タイ北部のメーカーローンで見えて驚いた。4年程前台湾から機械と製法が持ち込まれ、生産が始まったという。この地は環境がよく、EUの有機認定を受けたこともあり、ここで作られた紅烏龍茶は高値でヨーロッパに輸出されている、との話まであった。台湾茶の海外発信が行われている。

今後紅烏龍は国際化していくだろうか。それとも飲料用に輸入されている茶葉などにとって代わるのだろうか。台東には茶業改良場の分場があることもあり、様々な試みがなされていると聞く。東台湾の茶業は総じて厳しい状況にはあるが、その困難を克服できる要素は持っていると言えるのかもしれない。

日本台湾交流協会事業月間報告

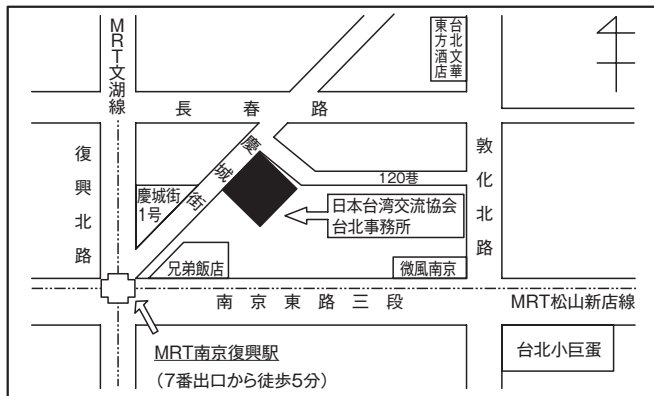
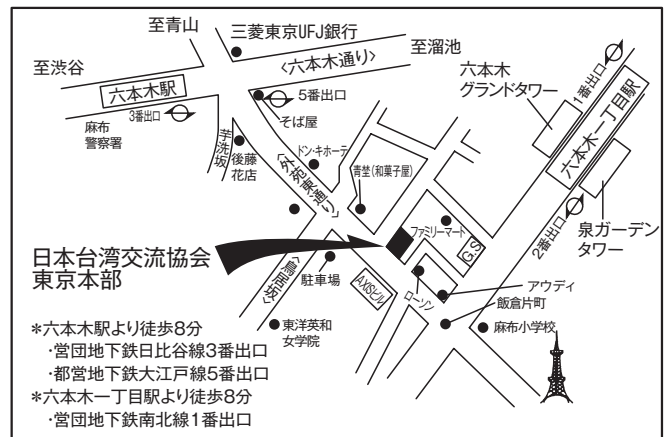
主な日本台湾交流協会事業（7月実施分）

7月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
1-5日	東京、 神奈川	伏和中・高雄市経済発展局長招聘	舟町専務理事（本部） 他	伏和中・高雄市経済発展局長 他
3日	横浜市	台湾情勢セミナー	江藤貿易経済部長（本部） 他	伏和中・高雄市経済発展局長 他
5日	高雄市	2019年度第1回日本語教師勉強会 （高雄）	山下日本語専門家（高雄）	台湾人日本語教師
9日	台北市	貿易経済会議フォローアップ会合	星野副代表（台北）、江藤貿易経済 部長（本部） 他	林慶鴻・台湾日本関係協会副秘書 長、周立・駐日経済文化代表事務所 所経済部部長 他
10日	台中市	領事出張サービス	北野主任（台北）	
10日	高雄市	高雄日本人学校学校運営委員会出 席	又平主任（高雄）	
11日	台北市	第1回中等教育研修	平岩日本語専門家、浅田主任（台 北）	台湾中等教育機関日本語教師13名
13日	台南市	現代日本研究学会2019日本研究若 者フォーラム（成功大学共催、日 本研究助成事業）	佐倉主任、白田主事（台北）	林文程・現代日本研究学会会長、 蕭富仁・成功大学社会科学院院長、 郭臨伍・国家安全委員会諮詢委員 他
13-19日	福島県、 東京	文化人招へい（范巽緑・教育部政 務次長、戴淑芬・同国民及学前教 育署副署長）	高谷浩樹・文科省情報教育外国語 教育課長、関百合子・健康教育食 育課企画官、森本信樹・農水省消 費者行政・食育課課長補佐、小松 弥生・埼玉県教育委員会教育長、 船田年男・春日部市立東中学校校 長、鎌田亨・春日部市立教育委員 会教育長、田中一夫・花咲徳栄高 校校長、櫻井友行・国際交流基金 理事、長島美保子・（公社）全国学 校栄養士協議会会長、舟町専務理 事、鳴海上席副長（本部） 他	黄冠超・駐日台北経済文化代表事 務所教育部部長
17日	新竹市	領事出張サービス	古川主任（台北）	
18日	台北市	台北日本人学校第2回運営委員会	西海副代表、鶴見主任（台北）	
18日	台南市	領事出張サービス	駒屋主任（高雄）	
18日	高雄市	日本大宮鉄道博物館交流展開幕式	宮城利久・鉄道博物館館長、加藤 所長（高雄） 他	王文翠・高雄市政府文化局副局長 他
18日	高雄市	中国地域観光推進協議会台湾観光 情報説明会	丸山達也・島根県知事、榎野好憲・ 中国運輸局観光部次長、加藤所長、 岩倉次長、三谷主任（高雄） 他	高雄市旅行代理店
19日	東京	第2期台湾高校生日本留学事業離 日前報告会・修了式（於：本部会 議室）	舟町専務理事、坪井総務部次長、 宮崎職員、石崎職員（本部）	第2期留学生23名
19日	台中市	ワーキングホリデー報告会	中村主任（台北）	
20日	高雄市	日本留学フェア2019	大谷圭介・日本学生支援機構理事、 加藤所長、山下日本語専門家（高 雄） 他	呉榕峯・高雄市政府教育局長 他

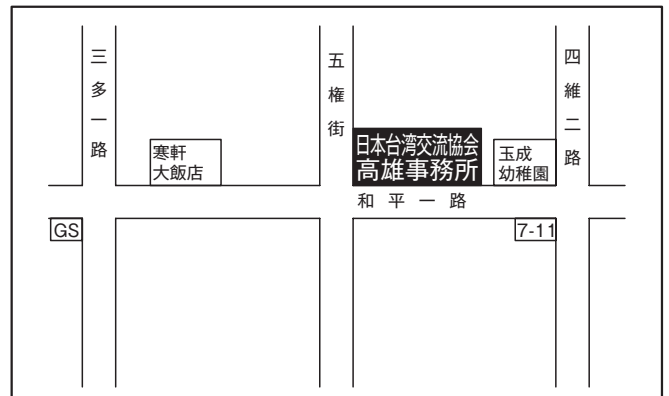
21-27日	東京、京都	記者招へい（連雋偉・中国時報副総編集長）	五十嵐・読売新聞論説委員、吉田・読売新聞国際部筆頭次長、塩沢英一・元共同通信社台北支局長、門間理良・防衛研究所中国室長、井川原・外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課調整官、川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授、加茂具樹・慶応大学総合政策学部教授、浅野亮・同志社大学法学部教授、谷崎理事長、山崎副長（本部） 他	蔡明耀・駐日台北経済文化代表事務所副代表
22-24日	台北市、高雄市	大橋光夫会長訪台	沼田代表（台北） 他	蔡英文・総統、蘇貞昌・行政院長、李大維・国家安全会議秘書長、呉釗燮・外交部長、邱義仁・台湾日本関係協会会長、韓国瑜・高雄市長、柯文哲・台北市長 他
23日	東京	架け橋プロジェクト（主催事業）セミナー・商談会（全国介護事業者連盟案件）	齊藤・全国介護事業者連盟専務理事、北条貿易経済部次長（本部） 他	林峻暉・台日産業技術合作促進会秘書長
23-24日	台北市	日台若手研究者共同研究事業令和元年度第1回中間会合（福祉グループ）	秋山弘子・東京大学名誉教授、菅原育子・東京大学高齢社会総合研究機構特任講師、松原広報文化部長、佐倉主任（台北） 他	陳東升・台湾大学社会系教授、黄詩淳・台湾大学法律学院副教授、郭仲熙・台湾日本関係協会秘書長、陳盈如・同文教組組長 他
26日	台北市	架け橋プロジェクト（主催事業）セミナー・商談会・展示会（全国介護事業者連盟案件）	齊藤・全国介護事業者連盟専務理事、星野副代表（台北） 他	陳時中・衛生福利部部長、林峻暉・台日産業技術合作促進会秘書長
26日	台北市	ワーキングホリデー報告会	中村主任（台北）	
26日	台南市	第5回 WBSC U-12 ワールドカップ開幕式	加藤所長、三谷主任（高雄）	陳宗彦・内政部政務次長、黄偉哲・台南市長 他
26日	台南市	台南・川崎企業商談会	田邊聡・川崎市経済労働局国際経済推進室長、加藤所長、岩倉次長、三谷主任（高雄） 他	蕭富仁・台南市政府経済發展局副局長、李湘平・工業技術研究院管理士 他
29日	台北市	日本茶文化講座（主催事業）（於：台北事務所文化ホール）	本藤靖子（茶文化研究家）、浅田主任、樺島派遣員（台北） 他	一般台湾市民約80名

令和元年 8月26日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

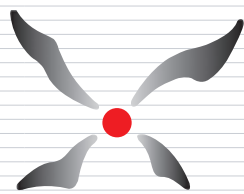
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

